

# 主な取組の成果と課題、8期計画の方向性

## 資料7

主な取組の成果	課題	方向性
<p><b>【目標 1】</b> いづつまでも地域とつながり、いきいきと活躍できる環境づくり</p> <p>○ 高齢者の就労等による社会参加の促進 (P3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「生涯かつやく支援センター」を立ち上げ、新たな企業の開拓やマッチング支援を強化。登録者数351人、企業数260社(R1年度)。</li> </ul> <p>○ 地域の支え合い体制の構築 (P4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「岡山市支え合い推進員」を配置(3名→6名に増員)。「地域支え合い推進会議(第2層協議体)」の設置等を支援(H29:6力所→R1:40力所)。</li> </ul> <p>○ 地域に根差した相談支援体制の構築 (P5)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの人員体制強化、業務効率化等の取組を実施。相談受付件数は、R1に95,553件(計画値34,500件)と増加するニーズに対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マッチング率の伸び悩み                     <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の就労意欲の高まりに比べ、就労マッチング率は約3割に留まる。</li> </ul> </li> <li>● 活動創出はまだこれから                     <ul style="list-style-type: none"> <li>地域支え合い推進会議の設置箇所に対し、支え合い活動の実施箇所は約3割と少ない。</li> </ul> </li> <li>● 本人以外からの相談が多数                     <ul style="list-style-type: none"> <li>R1実績では、「高齢者本人からの相談」は全体の約2割。</li> </ul> </li> </ul>	<p>“ニーズに合った就労先の開拓”</p> <p>“支え合い活動の創出・充実”</p> <p>“家族や関係機関へのアプローチ”</p>
<p><b>【目標 2】</b> 状態を改善し、健康寿命を延伸する多様なサービスの展開</p> <p>○ 専門性をいかした介護予防事業の推進 (P7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R1から「フレイル対策事業」を開始、目標の2,500人を上回る2,614人にフレイルチェックを実施。介護予防の取組につなげる。</li> </ul> <p>○ 主体的な健康づくりの促進 (P8)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に寄与する「運動」「栄養・食生活」「社会参加」の活動を総合的に推進。おやかまケンコー大作戦参加者は12,084人(R2.6未時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● “フレイル”って何？                     <ul style="list-style-type: none"> <li>調査では、高齢者の約8割が「フレイル」を知らないと回答。</li> </ul> </li> <li>● 加齢とともに高まるリスク                     <ul style="list-style-type: none"> <li>調査では、高齢者の約3割が過去1年に転倒経験があり、加齢とともに割合が高くなっている。</li> </ul> </li> </ul>	<p>“効果的なフレイル対策”</p> <p>“医療や健診などのデータを活用”</p>
<p><b>【目標 3】</b> 医療を含めた施設・在宅サービスを安心して利用できる仕組みづくり</p> <p>○ 認知症施策の推進 (P11)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座を通して、市民向けの普及啓発を実施。養成数は、R1に52,565人(計画値52,000人)と順調に増加。</li> </ul> <p>○ 在宅介護の推進(総合特区) (p12~14)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H25年に全国初の在宅介護に特化した総合特区に指定。「介護サービスの質の評価(デイ・訪問介護)」「介護機器の貸与事業(市民向け・事業所向け)」等を実施し、利用者の状態改善・在宅生活支援を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期発見・早期診断につなぐ周知を                     <ul style="list-style-type: none"> <li>調査では、高齢者の7割以上が、認知症に関する相談窓口を「知らない」と回答。</li> </ul> </li> <li>● 制度改正が不十分                     <ul style="list-style-type: none"> <li>H30報酬改定でアウトカム指標が導入されるも、内容は不十分。国を動かすために更なるデータ蓄積を。</li> </ul> </li> </ul>	<p>“若い世代にも認知症窓口を周知”</p> <p>“制度改正につながる事業見直し”</p>
<p>○ 介護人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護関係者、学生、復職希望者に介護職の魅力発信等を行う「交流事業」を実施。R1の参加者は82人と一定の成果はあるものの計画値を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 離職者の多くは3年以内                     <ul style="list-style-type: none"> <li>調査では、事業所に就職して3年以内の離職が全離職者の約7割を占める。</li> </ul> </li> </ul>	<p>“若手職員の交流促進”</p>

# 〈参考資料〉

## 7期計画の主な取組

### 基本目標 1

いつまでも地域とつながり、いきいきと活躍できる環境づくり

2

## SIBを活用した生涯活躍就労支援事業

### 事業目的

高齢者等誰もが地域や社会で役割を持って活躍できる“生涯現役社会”の実現

### 事業の概要

民間の就労支援機関、社会福祉協議会によるコンソーシアム(JFRA, 社協, パナ岡山, グロップ)が、高齢者の就労支援をワンストップで行うもの。利用者の状況をアセスメントし、必要な支援メニューとのマッチングを行う。

民間の就労支援機関は、就労希望者の経歴や労働条件の調整等により就労に結び付け、社会福祉協議会は生活環境の立て直し支援と就労支援をセットで行う。

雇用先企業等に対しては、高齢者等の雇用に関する意識改革や労働条件の見直しを求めていく。

### 準備・実施の状況

#### 【平成30年度】

- ・7月 中小企業の高齢者雇用に関する意識調査(アンケート)を実施。
- ・3月 中小企業向けの高齢者雇用促進セミナーを実施。

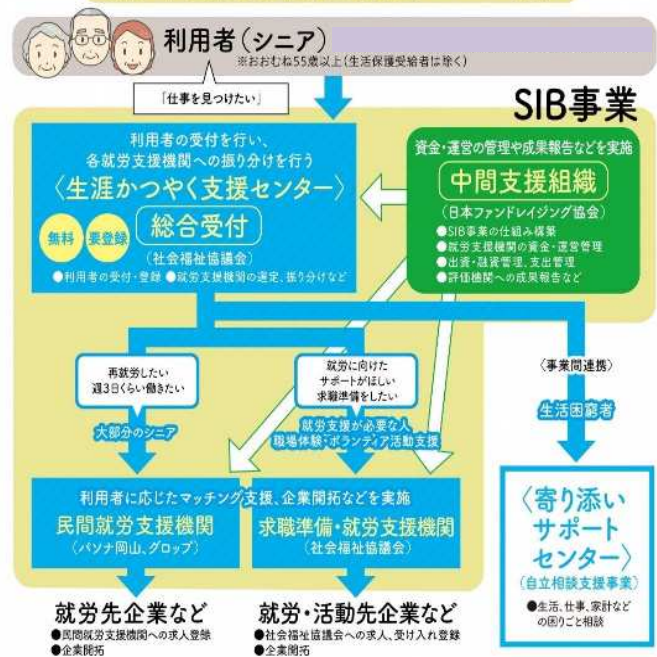
#### 【令和元年度】

- ・従来の生涯現役応援センター(社協)がボランティア活動の希望者を中心にマッチング支援を実施(7月末までで事業終了)。
- ・8月～ 生涯現役応援センターを引き継ぎ、新事業として事業開始。社協が支援を継続。
- ・9月～ コンソーシアム(JFRA, 社協, パナ岡山, グロップ)内で、新スキーム(事業運営ルール詳細や共通様式など)を調整。
- ・10月～ 社協+パナ岡山+グロップによる新体制・新スキームによるマッチング支援を開始。

#### 【令和2年度】

- ・4月～ 登録者と企業との交流事業などを通じて登録者を拡大していく。

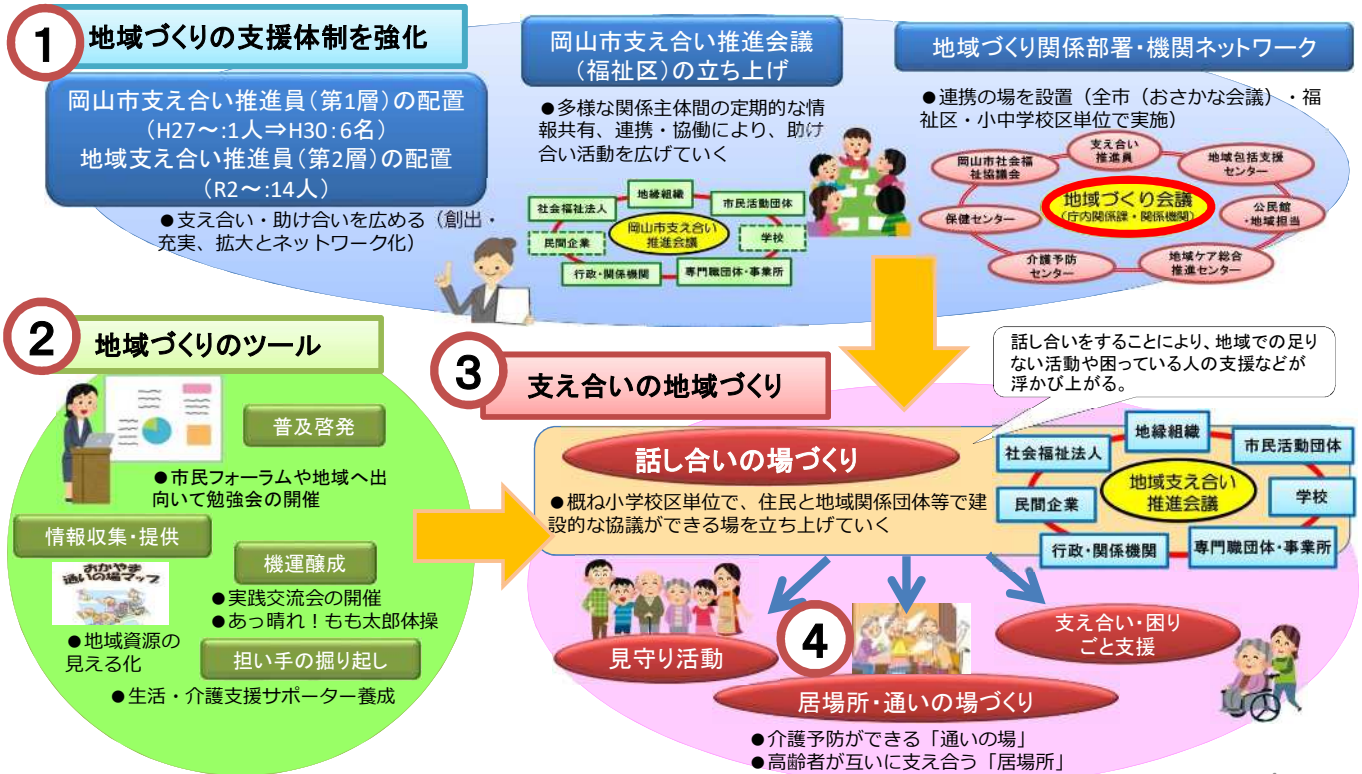
### 就労・社会参加に向けた支援サービスの流れ



3

# 岡山市の支え合いの地域づくりの進め方

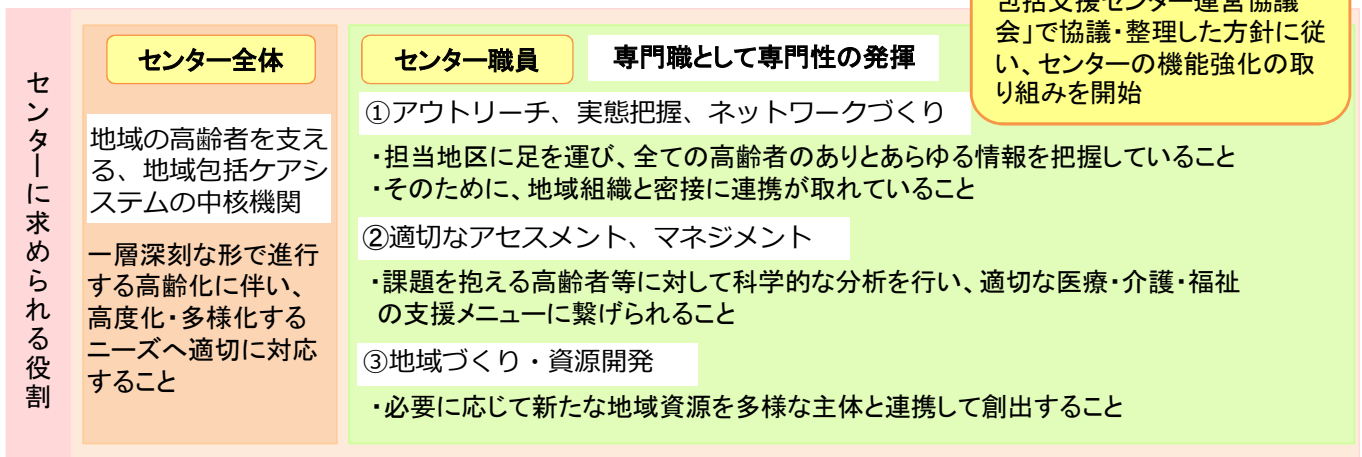
①地域づくりの支援体制を強化し、地域づくり関係機関がチームで地域アプローチの方法を検討し、②地域づくりのツールを活用しながら、③地域の既存の話し合いの場を活用して地域支え合い推進会議(第2層)の設置を促し、④地域の実情や地域の活動の濃淡に応じ、「通いの場」「見守り活動」「困りごと支援」などが行われるよう支援していく



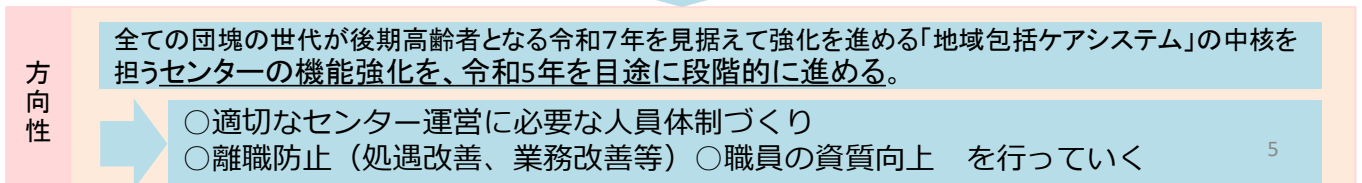
4

## 地域包括支援センターの機能強化の必要性について

平成30年8月の「岡山市地域包括支援センター運営協議会」で協議・整理した方針に従い、センターの機能強化の取り組みを開始



このため



5

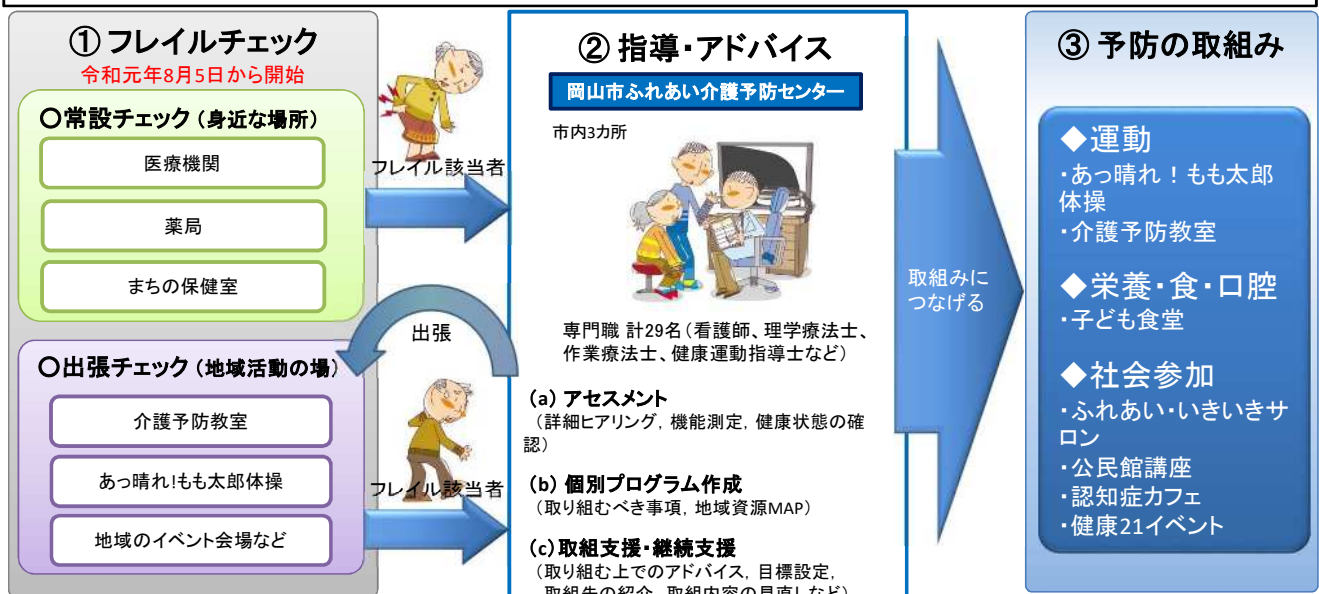
## 基本目標 2

状態を改善し、健康寿命を延伸する多様なサービスの展開

6

### フレイル対策事業のイメージ

- ① フレイルチェック・・・[常設チェック] 薬局、まちの保健室など市民の身近な場所でフレイルチェックを実施。  
※令和2年度も実施機関拡大に向けて研修会実施予定  
[出張チェック] 介護予防教室、あつ晴れ！もも太郎体操などの地域活動の場に、介護予防センターの専門職が出向いてフレイルチェックを実施。
- ② 指導・アドバイス・・・フレイル該当者等には、介護予防センターの専門職が必要に応じて、個別に原因分析や予防活動の指導・アドバイスを行い、予防の取組みにつなげる。
- ③ 予防の取組み・・・フレイル該当となった高齢者が予防の取組みを実践する。

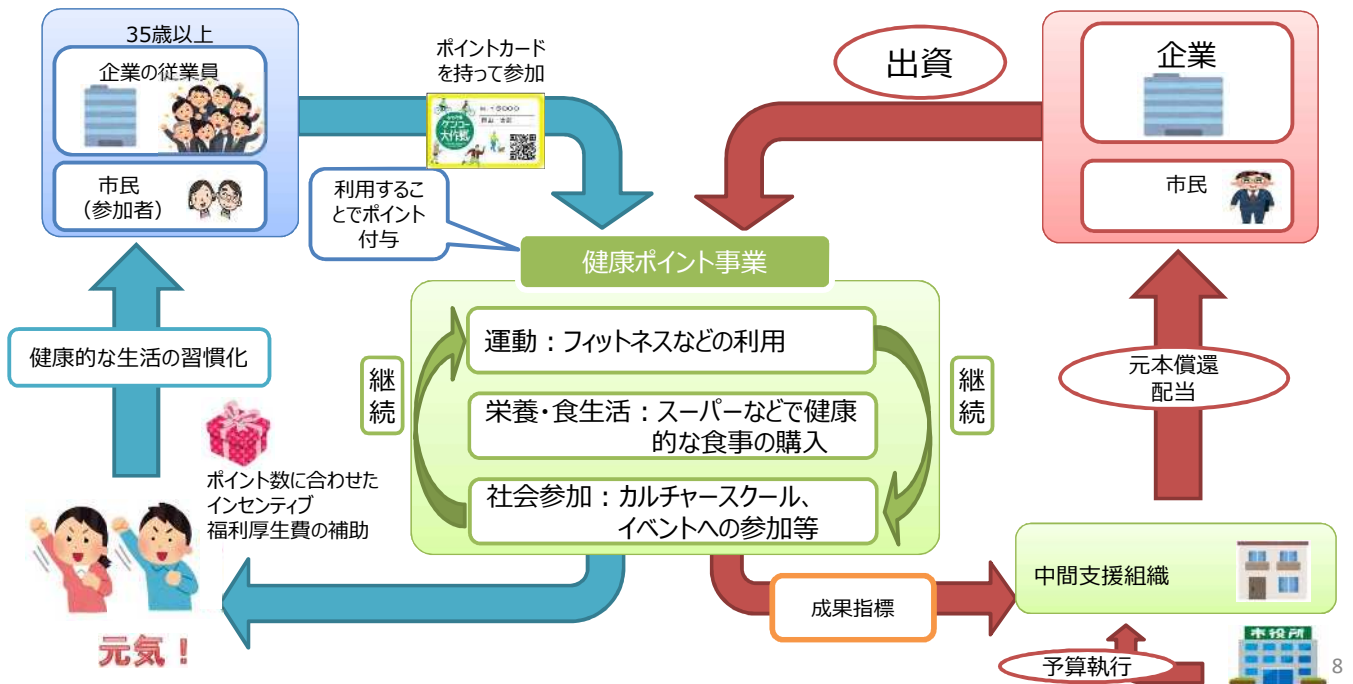


7

# おかやまケンコー大作戦

## 【サービス内容】

- ・対象：35歳以上の市民及び在勤者で15,000人募集
- ・参加者はポイントカードを持ち、各サービスを利用。利用ごとにポイント付与
- ・ポイントに応じて参加者個人に商品券、企業枠で参加した企業に福利厚生費などのインセンティブを付与
- ・サービスを継続利用することで市民の健康的な生活が習慣化する



# 基本目標 3

## 医療を含めた施設・在宅サービスを安心して利用できる仕組みづくり

### 認知症サポーター、サポートリーダー、キャラバン・メイト養成事業

#### 事業内容

- 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かい目で見守る認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。
- 認知症の人やその家族への適切なサポートや、地域住民に対する啓発活動およびネットワーク活動の実践ができる認知症サポートリーダーを養成する。
- 講師役であるキャラバン・メイトを養成し、様々な分野での認知症サポーター養成講座の開催をすすめる。

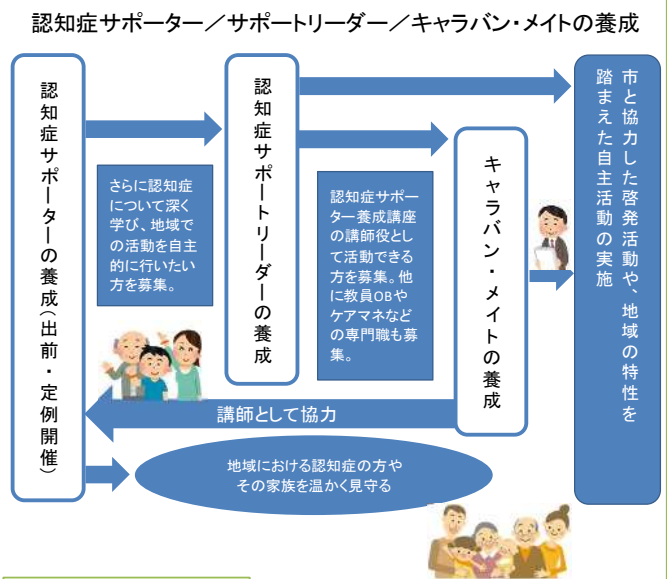
#### 実施状況

養成数(累計)	H29年度	H30年度	R元年度
認知症サポーター	40,322人	46,204人	52,565人
サポートリーダー	188人	246人	298人
キャラバン・メイト	488人	558人	599人

目標	H30年度	R元年度	R2年度
認知症サポーター養成数(累計)	46,000人	52,000人	58,000人
サポートリーダー養成数(累計)	240人	290人	340人

#### 概要



#### 養成後の活動例

高校生のサポーターが認知症の人と協働でレストランを開店



笑顔と温かみあふれるルネレストラン



認知症サポートリーダー養成時に  
具体の活動の1つとして発表

# デイサービス改善インセンティブ事業

## 事業の目的

- 介護サービスの質を評価し、利用者の状態像の維持改善に努めている通所介護事業所へインセンティブを付与することで、利用者の状態改善に向けた取組を後押しする。
- また利用者の状態改善を進めることで、介護給付費の抑制も図っていく。

## 事業概要

○評価手法は、まずストラクチャー・プロセスを5つの指標(市と事業所が共同で策定)で評価し、それをクリアした事業所の中でアウトカムを評価するという2段階になっている。

○アウトカム評価は、Barthel Indexを用いて、年に2回通所介護の全利用者(同意書が取れなかった者を除く)を対象に調査し、事業所ごとの点数の維持改善割合を図る。

○インセンティブとして、5つの指標をクリアした事業所には表彰状を、更にアウトカム評価上位事業所には表彰状に加え奨励金を付与している。また、HPや各種イベント等にて上位事業所を周知している。

### 【5つの指標】

	評価指標
1	外部研修への参加状況
2	医療機関との積極的連携(DASCモデル事業)
3	認知症高齢者の受け入れ人数
4	機能訓練指導員の常勤換算人数
5	介護職員のうち介護福祉士の常勤換算人数

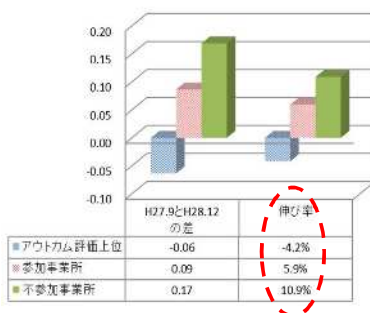
## 事業成果

### ①利用者の状態像の改善

実際の要介護度の推移を比較すると、状態像の維持改善を促した事業所に良い結果が得られた。

(参加事業所の方が、不参加事業所より悪化が少なく、更にアウトカム評価上位事業所は改善している)

要介護度(平均)の差と伸び率

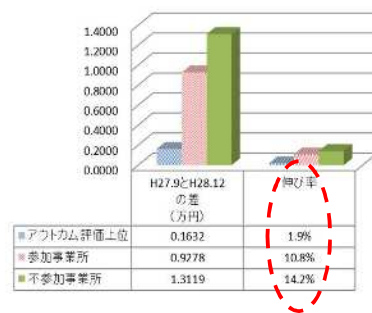


### ②介護給付費の抑制

一人当たりの介護給付費の推移を比較すると、状態像の維持改善を促した事業所に良い結果が得られた。

(参加事業所の方が、不参加事業所より給付費の伸びが小さく、評価上位事業所は更に小さい)

介護給付費(総額・平均)の差と伸び率



※いずれも、平成27年9月と平成28年12月時点での同じ高齢者・同じ事業所の利用者で比較  
 ※要介護度は便宜上、要支援1を0.3、要支援2を0.5として算出(要介護1～5はそれぞれ1～5)

# 訪問介護インセンティブ事業

## 事業創設の狙い・意義

介護保険制度において、これまで以上に、高齢者本人の能力を活かし、自立を支援する制度が求められている。訪問介護においても、従来より「自立」を意識したサービス提供に繋げるため、OTやPT等のリハビリ専門職と連携し、利用者の状態をアセスメントした上での、適切なサービスの提供が望ましい。国も「生活機能向上連携加算」の拡充等、訪問介護とリハビリ専門職の連携を図っているが、現状では十分に進んでおらず、より強く推進していく必要がある。

## 事業スキーム

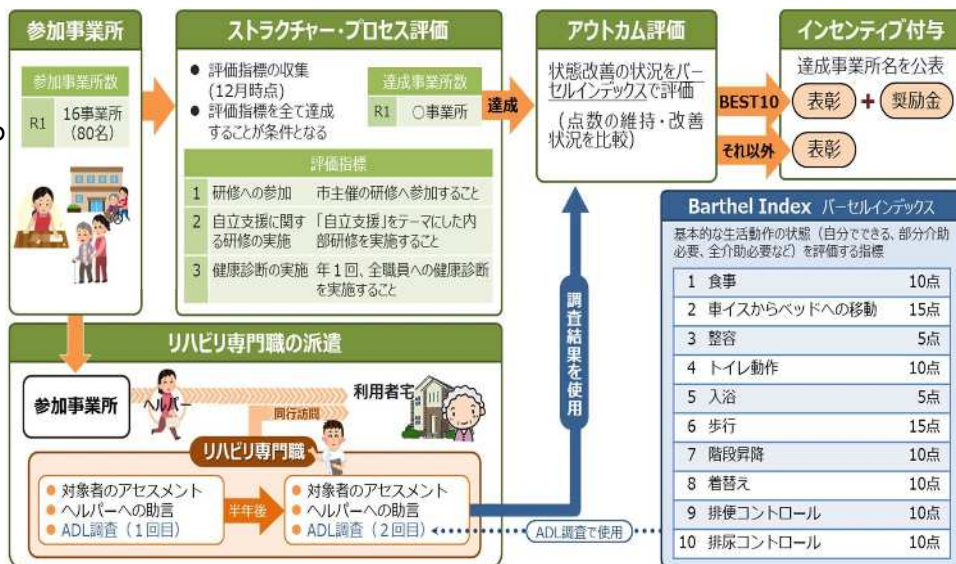
訪問介護にリハ職の視点を活用し、利用者の自立を促進する。事業を構成する要素は、主に2つ

### ①リハ職の派遣

訪問介護事業所にリハ職を派遣し、利用者をアセスメントして、自立支援の観点からヘルパーに助言する。

### ②事業所の評価

リハ職がBarthel Indexを使い利用者の状態像を年2回調査。評価項目を達成した上で、状態が維持改善した事業所を表彰する。



# 介護ロボット普及推進事業

## 事業創設の狙い・意義

介護職員の離職率低減が求められる中、国の平成30年度介護報酬改定に関する審議報告において、今後の課題として介護ロボットの幅広い活用が明記されるなど、職員の負担軽減に向けた介護ロボットの普及推進が求められているが、現在のところ十分に進んでいるとは言い難い状況である。

本事業は、介護ロボットの事業所への貸与によって普及を推進し、そのもたらす効果を実証しようとするものである。

## 事業スキーム

事業を構成する要素は主に以下の3つ

- ①介護ロボットの試用貸出  
希望のあった介護事業所に対し、公募により選定した介護ロボットを無償で3か月貸与する。
- ②事業所に対する研修会の実施  
市内介護事業所を対象に、メーカーや事業所等により、ロボットの活用に関する研修会や講習会、及び製品の展示等を実施する。
- ③事業効果の調査と国への提言  
ロボットの活用による負担軽減や自立支援の効果を明確化し、ロボット活用施策や国への提言等に繋げていく。



## 貸与製品一覧

【貸与製品一覧と実績】  
11社13製品の提案があり、6社7製品を選定。

- 移乗支援 1
- コミュニケーション 2
- 移動支援 1
- 見守り 2
- リハビリ支援 1

<p>令和元年度前期貸出実績</p>		
<p>パワーアシストグローブEX 13社</p> <p>タイパエス株式会社 介護の力で働く人々を支援するロボットは、介護現場で最も必要とされている介護ロボット。</p>	<p>アイイド2 16社</p> <p>株式会社アイイド 高齢者の生活の質を向上させるための介護ロボット。家族の介護負担を軽減する見守りシステム。</p>	<p>Honda 歩行アシスト 2社</p> <p>本田技研工業株式会社 高齢者の歩行を支援し、歩行時の負担を軽減する歩行アシストシステム。</p>
<p>HAL 3社</p> <p>株式会社HAL 高齢者の生活の質を向上させるための介護ロボット。家族の介護負担を軽減する見守りシステム。</p>	<p>PARLO 5社</p> <p>株式会社PARLO 高齢者の生活の質を向上させるための介護ロボット。家族の介護負担を軽減する見守りシステム。</p>	<p>パロ 2.5社</p> <p>株式会社パロ 高齢者の生活の質を向上させるための介護ロボット。家族の介護負担を軽減する見守りシステム。</p>